

やまぐち維新プランの進行管理について（政策評価）

1 概要

(1) 目的

① 説明責任の徹底

維新プランに位置付けたプロジェクトや重点施策等の進捗状況をわかりやすく示すことにより、県民に対する説明責任を徹底する。

② 県民の視点に立った行政サービスの向上

事業の改善、改善方向に基づいた実施、さらなる評価という一連の取組を繰り返すことにより、県民の視点に立った行政サービスの向上を図る。

③ 「活力みなぎる山口県」に向けた施策推進

維新プランに掲げるプロジェクトの進捗状況の把握、重点施策の点検等を行うことにより、「活力みなぎる山口県」の実現に向けた施策の着実な推進を図る。

(2) 手法

① 重点施策や成果指標の達成状況、県政世論調査結果の整理

維新プランの重点施策及び成果指標の進捗状況、県政世論調査による施策実感度の結果等を整理する。

② 課題（改善項目）の抽出

①を踏まえ、取組の成果と今後の課題を整理する。

③ 改善の具現化

②を踏まえ、令和3年度当初予算編成等において、今後に向けた改善の具現化を図る。

《参考》「総合戦略」の進行管理

維新プランを「まち・ひと・しごと」の創生の観点から再構築した「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、この政策評価により、一体的に進行管理を行う。

2 評価結果

成果指標の約7割が計画どおりに進捗。新型コロナウイルス感染症の拡大が、維新プランの施策推進に広範にわたる影響を及ぼし、今後の計画進捗に支障が生じるおそれがあるため、必要な対策を講じる必要がある。

【成果指標の進捗状況】 計画以上の進捗の割合：70.8%（63指標／89指標）

— 成果指標（全92指標）の進捗状況の内訳 —

①目標を達成 1 (1.1%) ②計画を上回る 32 (36.0%) ③ほぼ計画どおり 30 (33.7%)
④計画を下回る 11 (12.3%) ⑤計画から大幅に遅れ 15 (16.9%) ⑥未公表 3 (-)

※「計画以上の進捗」は①②③の合計、「未公表」は現時点でR元年度の数値が未公表のもの

⇒ プロジェクト毎の評価結果は次ページ以降に掲載

1 時代を勝ち抜く産業力強化 プロジェクト

概要

瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業が、国際競争や産業の構造的変革を勝ち抜いていくために必要な基盤整備や企業誘致を推進し、本県の産業力を強化

重点策

- ① 強みを伸ばす産業基盤の整備
- ② 力を伸ばす企業誘致の推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)				
★★★★ (計画を上回る)		1	国道・県道の整備完了延長		
★★★ (ほぼ計画どおり)		3	石炭共同輸送の実施回数、緩和する主要渋滞箇所数 等		
★★ (計画を下回る)					
★ (計画から大幅に遅れ)					
県民実感度調査 (%)	調査項目		そう思う	どちらかといえばそう思う	そう思わない
	港湾や幹線道路、工業用水などの産業基盤の整備が進んでいる		47.1 (44.8)	36.1 (38.5)	13.0 (13.0)
	新たな工場・事業所などの進出や、企業の設備の増設などが進んでいる		26.6 (22.8)	41.1 (43.2)	28.4 (29.9)

※そう思う：「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の計、そうは思わない：「そうは思わない」・「どちらかといえばそうは思わない」の計(以下同じ)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ コンビナートの国際競争力の強化に向け、棧橋新設や航路浚渫等の施設整備を進めるとともに、企業間連携による石炭共同輸送を22回 [H30～R元年度] ⇒目標：50回 [H30～R4年度] 実施するなど、国際バルク戦略港湾施策を着実に推進。 ○ 迅速かつ円滑な物流を支えるため、幹線道路の整備を着実に推進。 国道・県道の整備完了延長：30.8km [H30～R元年度] ⇒目標：50.0km [H30～R4年度] ○ 周南地区における企業ニーズへの対応や渇水対策として、工業用水の新たな水源となる島田川工業用水道の給水を開始。 ○ 各地域(岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田)のコンビナート企業において、安全防災や規制緩和、人材育成、副生物の有効活用等の企業間連携について、検討・実施。 ○ 自動車新時代に対応したイノベーションの創出に向け、セミナーや展示商談会、自動車メーカーのニーズ発信を踏まえたワークショップ等を開催。 ○ 研究開発力の強化・人材の育成に向け、技術交流プラットフォーム「やまぐちR&Dラボ」や「やまぐちOB等人材バンク」の取組を通じ、技術者、研究者のネットワーク形成や企業の連携強化等に向けた活動を実施。 ○ 山口県の特性を活かす戦略的な企業誘致に向け、東京・大阪企業誘致センターと一体となった積極的な企業訪問や優遇制度を活用した企業誘致を展開し、目標を上回る企業誘致件数27件 (R元年度)を達成。(年間目標：25件)
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業の競争力の強化を図るため、物流等基盤の強化に資する港湾・幹線道路網の整備、産業の血液である工業用水の安定供給体制の強化が必要である。 ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業の操業や経営に影響が出ている中、ニーズを踏まえた企業間連携、オープンイノベーションの視点に立った企業活動の活性化の促進、必要に応じてイベント等の開催手法の検討が必要である。

- 地域中核企業を含む「重点成長分野」の企業の誘致に向け、本県の優れた立地環境等を広く発信するとともに、受け皿となる事業用地を発掘するほか、生産拠点等の国内回帰や地方分散、サテライトオフィスの設置など、新たな企業ニーズにも積極的に対応しながら、戦略的な企業誘致を推進する必要がある。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

産業基盤の整備

迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備を着実に推進（国道188号柳井・平生バイパスの新規着手等）

2 次代を切り拓く成長産業発展 プロジェクト

概要

産学公連携や大企業・中小企業連携、医療、環境・エネルギー関連企業の集積などを基に、新たな成長産業やビジネスを創出

重点策

- ③ 健康長寿社会の実現を先導する医療関連産業イノベーションの拡大
- ④ 次世代のエネルギーシステムを創る環境・エネルギー産業イノベーションの加速
- ⑤ 新たな可能性を拓くバイオ関連産業イノベーションの創出
- ⑥ 全国をリードする「水素先進県」の実現
- ⑦ やまぐち SPACE HILL 構想の実現、航空機・宇宙機器産業への挑戦
- ⑧ 第4次産業革命の進展を捉えたビジネスの創出や生産性の向上

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)		2	医療、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数 等			
★★★ (ほぼ計画どおり)						
★★ (計画を下回る)						
★ (計画から大幅に遅れ)		3	航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額 等			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	医療・環境関連産業や水素の利活用、バイオ関連産業など、今後、発展が期待できる産業の育成や集積が進んでいる			22.4 (21.5)	47.4 (48.6)	25.8 (25.7)
衛星データ利用や、航空機・宇宙機器産業への参入、IoT・AIの活用など、新たな産業やビジネス創出の取組が進んでいる			14.6 (14.8)	44.9 (45.9)	35.4 (34.6)	

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野において、企業等の付加価値の高い研究開発や事業化に対してやまぐち産業イノベーション促進補助金により支援を行い、事業化件数94件(R元年度)を達成。 ○ IoTを活用した新サービス等を創出する企業に対して、専門家派遣や補助金による支援により、計画どおり中小企業のIoT導入率を引き上げ。3.9%(H28年度)⇒13.9%(R元年度) ○ NTTドコモと5G等を活用した地域活性化に向けた連携協働協定を締結。(R元年度) ○ NTT西日本とローカル5Gを活用した社会課題解決に関する連携協定を締結。(R2年度)
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動が停滞する中、アフターコロナを見据えた反転攻勢のため、経済活動が縮小している段階から研究開発や事業化に係る取組の加速化を図ることが必要である。 ○ 少子・高齢化に伴う産業の担い手不足が進む中、IoT等の活用による生産性向上の取組を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた非接触、省人化など「新しい生活様式」の対応としても、積極的な活用を促進する必要がある。 ○ 航空機産業については、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が激減するなか、今後の航空機・宇宙機器市場の動向に注視しつつ、一貫生産体制の更なる強化、それによる大型受注獲得に向けた取組が必要である。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

新 未来技術活用推進事業

山口県におけるSociety 5.0の実現に向け、5G等未来技術の活用を推進

新 やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業

本県経済を牽引する製造業の人手不足や生産性向上等の課題解決に向け、未来技術を活用した新たなファクトリーモデルを構築

3 中堅・中小企業の「底力」発揮 プロジェクト

概要

本県経済を支える中堅・中小企業が、更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、新たな試みへの挑戦や経営革新への取組、本県の強みであるものづくり技術の革新、創業や事業承継などに対する支援を強化

重点策

- 9 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
- 10 地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援
- 11 商業・サービス産業の誘致・成長支援
- 12 「創業応援県やまぐち」の深化
- 13 持続可能な建設産業の構築
- 14 成長を支える産業人材の確保・育成

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)				
★★★★ (計画を上回る)		2	関係機関の支援による事業承継計画策定等数 等		
★★★ (ほぼ計画どおり)		3	経営革新計画目標達成件数 等		
★★ (計画を下回る)		2	建設産業の技術者・技能者の若年者比率 等		
★ (計画から大幅に遅れ)		3	インターンシップ参加学生数 等		
— (数値が未公表)		1	高校生等の県内就職割合 (再掲)		

県民実感度調査 (%)	調査項目	そう思う	どちらかいない	そう思わない
		ベンチャー企業の成長や、地域経済をけん引する中核的な企業の成長を支援するための取組が進んでいる	16.7 (13.7)	50.2 (51.7)
	意欲的な中堅・中小企業の新商品・新サービスの開発や新たな事業展開などを支援するための取組が進んでいる	18.0 (14.6)	48.9 (50.3)	28.2 (29.9)
	商業・サービス業の振興に向けた取組が進んでいる	18.5 (14.0)	47.2 (47.5)	29.2 (33.3)
	意欲のある人材が「創業」(起業)しやすいように相談体制の整備や融資制度などの環境づくりが進んでいる	19.4 (17.1)	46.0 (46.7)	29.7 (31.2)
	本県の産業を担う人材の育成や確保に向けた取組が進んでいる	17.5 (13.7)	45.9 (48.0)	31.0 (32.4)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果

- 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」により、中核企業等の二一ズ把握や、相談対応を行い、事業展開を支援。
- 県内中小企業の成長支援を行うため、「生産性向上・人材創造拠点」を活用し経営革新計画目標達成件数(R元年度)は24件を達成。(目標値：25件)
- 親族内承継、従業員承継を中心に、経営状況・経営課題の把握(見える化)や事業承継に向けた経営改善(磨き上げ)、事業承継計画策定を支援するため、専門家派遣を実施し、事業承継計画策定支援実績が109件となりR元年度の目標を達成。(目標値：60件)
- 商工会議所・商工会、市町、金融機関等と連携し、創業準備段階からステップアップ、実践・フォローアップまで段階に応じた支援の実施により、関係支援機関の支援による創業件数(R元年度)447件を達成。(目標値：440件)

- 経営知識の習得を目的とした実践的な**女性創業セミナーを開催**し、創業準備段階の女性を後押しする取組や女性創業応援ミーティングの開催などの**フォローアップの強化**により、**関係支援機関の支援による女性創業数**(R元年度) **149件**を達成。(目標値：136件)
- 将来の**県内建設産業を担う若者・女性の確保・育成**のため産学公で組織する「山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会」のもと**女子高校生等と女性就業者との意見交換・工事現場見学会**を実施。(参加者：女子高校生等32人、女性就業者17人)
- **建設産業の活性化支援**のため、公共工事設計労務単価の改定による**適正な賃金水準の確保**や**週休2日モデル工事の実施**など就労環境の改善、**建設ICTビジネスメッセ**の開催や**ICT活用工事の実施**等のi-Constructionの推進による生産性の向上を推進。

展開の方向

- 地域中核企業が成長する上での様々な課題・ニーズに対応するには、民間ノウハウや技術的知見も活用した官民一体となった経営・技術的課題等全般にわたる総合的支援を継続する必要がある。
- 人材不足の深刻化やあらゆる分野での技術革新、コロナの感染拡大など、中小企業を取り巻く環境は刻々と変化していることから、企業の「効率化」、「省力化」、「高付加価値化」を推進する必要な対策を適時適切に追加し、企業の経営改善等に向けた取組を実施する必要がある。
- 雇用情勢の改善による学生の都市部の企業志向が高まっていることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県内の就職・採用活動が停滞しており、雇用調整も行われていることから、若者や不安定な就労状態にある者と県内中小企業の就職・採用機会を確保するため、従来型の対面式の就職・採用活動から脱却し、両活動のオンライン化を支援する等、雇用対策を強化する必要がある。
- 建設産業の将来を担う若者は依然不足しているため、今後も産学公で組織する「山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会」を中心に新しい生活様式による見学会や出前授業等の人材確保・育成支援の取組を推進していくことが必要である。
- 建設産業の活性化のため、建設工事のリモート管理の推進や入札・契約制度の見直し等により、働き方改革の推進や、適正な競争環境の整備に取り組んでいくことが必要である。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

新 やまぐちミライベンチャー創出事業

投資家向けピッチコンテスト出場による資金獲得等を支援し、急成長するスタートアップ企業を創出

4 強い農林水産業育成 プロジェクト

概要

担い手の減少・高齢化が進む中でも、いち早く課題に取り組み対応してきた本県の強みを活かし、中核経営体を中心とした強い農林水産業の育成に取り組む

重点策

- 15 「担い手支援日本一」の更なる強化
- 16 農林水産業の成長産業化に向けた生産力の増強
- 17 先端・先進技術の研究開発・実用化の推進
- 18 「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成
- 19 生産や地域を支える基盤整備

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)		3	経営体において経営参画した女性数、県産木材供給量 等			
★★★ (ほぼ計画どおり)		4	中核経営体数、農林漁業新規就業者数 等			
★★ (計画を下回る)		1	鳥獣による農林業被害額			
★ (計画から大幅に遅れ)		1	酒米生産量			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	地産・地消や6次産業化、担い手の確保、先端技術の活用等による経営基盤の強化・生産拡大など活力ある農林水産業を振興するための取組が進んでいる			21.1 (18.4)	45.4 (45.1)	28.9 (32.0)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国トップ水準の給付金など「日本一の担い手支援策」により、H30年度からの2か年で農林漁業新規就業者数441人を確保し、目標に向け着実に増加。(1,100人/5年(年間220人)) ○ スマート農業の早期実装に向け、中山間地域でのスマート農機の現場実証を行ったほか、高糖度柑きつが大規模かつ省力的に生産できる栽培技術を、全国で初めて通信型の栽培システムに改良(R元.10)する等、先端・先進技術の研究・実用化の取組を着実に推進。
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、農林漁業者の経営に深刻な影響が生じていることから、生産活動の継続支援に加え、速やかに需要を回復し拡大させる取組が必要である。 ○ 新型コロナウイルスの感染防止と経済活動の両立等に向け、これまでの働き方を大きく変え、大幅な生産性の向上が期待できるスマート農林水産業の取組を強化する必要がある。 ○ 「新たな日常」における県産農林水産物の販路拡大対策に取り組むため、物流段階におけるデジタル化、オンライン化を推進する必要がある。 ○ 「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成においては、統合効果を一層高めるため、研究開発や人材育成の取組の充実を図る必要がある。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

新 スマート農業技術の技能向上・技術定着

スマート農業の早期実装に向け、担い手の生産条件・経営実態に応じた技術導入支援体制を整備

新 ドローンによる低コスト再造林技術の実装

ドローンを活用することで、再造林の低コスト化・省力化を図り、森林資源の循環利用体制を確立

新 農業労働力確保体制を構築

県内産地の労働力不足を解消するため、地域外から多様な人材を確保し、産地とのマッチングを支援

5 交流を拡げる基盤整備 プロジェクト

概要

人やモノの流れの拡大を支えるため、2つの空港と5つの新幹線停車駅、高速道路・国道・県道等による充実した道路網や海外との自治体交流など、本県が有する優れた交流基盤の充実

重点策

- 20 交流を活発化する交流ネットワークの機能強化
- 21 広域的な交通インフラの整備
- 22 国際交流の推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)		1	国道・県道の整備完了延長 (再掲)			
★★★ (ほぼ計画どおり)						
★★ (計画を下回る)						
★ (計画から大幅に遅れ)		2	山口宇部空港の年間利用者数・国際便利用者数、岩国錦帯橋空港の年間利用者数			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	空港の便数や新幹線の停車回数など交通拠点の利便性や、交通拠点と観光地などを結ぶ二次交通の充実、道路網整備など、交通ネットワークの整備が進んでいる			41.6 (41.9)	34.1 (33.6)	20.5 (19.2)
	海外自治体等との国際交流や、多文化共生を深めるための取組が進んでいる			27.4 (28.7)	47.1 (45.0)	20.1 (18.7)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内2空港の利用者数は山口宇部空港が94.7万人で8年ぶりに減少、岩国錦帯橋空港が48.4万人で4年ぶりに減少。 ○ 交流基盤の一層の充実を図るため、山陰道をはじめとした幹線道路の整備を推進。 国道・県道の整備完了延長：30.8 km [H30～R元年度] ⇒目標：50.0 km [H30～R4年度] ○ 友好協定等に基づく国際交流事業の実施や、外国人住民等からの相談に多言語で対応する「やまぐち外国人総合相談センター」の設置、外国人住民が基礎的な日本語を学習できる環境整備を図る地域日本語教育推進事業を実施。
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の収束状況を見ながら、ビジネスや観光など目的ごとの利用者の回復状況を踏まえた国内定期便の適切な利用促進策を講じる必要がある。また、日韓関係や新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた入国制限緩和の動きを見据えながら、慎重に国際定期便の運航再開やチャーター便の誘致に取り組む必要がある。 ○ 観光旅行者の利便性、快適性、回遊性等を向上させるための観光ルートの形成や、観光地への交通アクセスを強化する必要がある。 ○ 入国制限の緩和等の動きを見据えながら、国際交流の活発化に向けて、友好協定等に基づく取組や多文化共生による地域づくりを着実に進めていく必要がある。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

交流基盤の整備

交流を支える道路網等の整備を着実に実施 (山陰道、小郡萩道路等)



地域日本語教育推進事業

外国人住民が、生活に必要な基礎的な日本語を学習できる地域日本語教育の環境を整備

6 選ばれる観光目的地やまぐち実現 プロジェクト

概要

全国的に増加している観光客や訪日外国人旅行者を県内に呼び込むため、本県の持つ自然・景勝地・温泉などの資源や、「明治維新 150 年」による取組の成果を活かし、国内外から選ばれる魅力ある観光地域づくりを展開

重点策

- 23 「明治維新 150 年」を契機とする「やまぐち DMO」による観光力の強化
- 24 誘客拡大に向けた観光・交流施策の一体的推進
- 25 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とするインバウンドの拡大

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)		2	観光客数、サイクルイベント参加者数			
★★★ (ほぼ計画どおり)		2	県立美術館の入館者数、クルーズ船寄港回数			
★★ (計画を下回る)						
★ (計画から大幅に遅れ)		2	延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらかいない	そう思わない
	観光資源やおもてなしの充実や、スポーツ・文化資源の活用など、観光客や来県者を増加させる取組が進んでいる			32.5 (37.6)	40.7 (38.3)	22.9 (18.6)
	海外からの観光客を増加させるための取組が進んでいる			24.6 (32.8)	43.9 (37.3)	27.5 (23.9)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	○ 本県が誇る絶景地を熱気球に乗って空から眺める「そらから魅(み)る超絶景」など、本県の 優れた観光資源を最大限に活用した戦略的なプロモーション を実施。
	○ 冬の里山で楽しむグランピング体験など、各地域の 特色ある自然・文化等 を活用した 付加価値の高い体験型観光コンテンツの造成・販売 を支援。
	○ 訪日外国人旅行者の更なる誘客を図るため、韓国や台湾など 重点 5 市場 を対象に、現地旅行会社等を招請した 県内観光地視察ツアー、商談会の開催、観光展への出展 等を実施。
展開の方向	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、市町や民間企業、関係団体等と連携し、感染予防対策を講じつつ、感染状況を見極めながら県内・近県・全国へと段階的に誘客対象を拡げるなど、適時適切なプロモーション等を展開する必要がある。
	○ 新型コロナウイルス感染症の影響による市場・環境の変化に的確に対応した持続可能な観光地域づくりを推進するため、付加価値の高い商品・サービスの開発等の促進に向けた更なる取組が必要である。
	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により入国制限措置等が取られるなど、インバウンド市場は非常に厳しい状況にあり、新型コロナウイルス感染症収束後の訪日外国人旅行者の誘客拡大に向け、国の水際対策の強化を前提にしながら、効果的な情報発信や「新しい生活様式」を踏まえた受入環境の整備等を進めていく必要がある。

(参考) 令和 2 年度の主な新規・拡充取組

新 最先端技術による新たな芸術文化魅力創出事業

5 G 環境における最先端技術の活用により、山口の文化資源の新たな魅力を創出し、県内外から美術館への誘客を一層推進

7 国内外での新たな市場開拓 プロジェクト

概要

県内経済を活性化するため、大きな需要のある大都市圏や海外において、県産品や農林水産物、県内企業の技術などを売り込み、新たな市場を開拓

重点策

- 26 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化
- 27 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)		4	ぶちうま産直市場の発注件数、中小企業の海外展開成約件数 等	
★★★★ (計画を上回る)					
★★★ (ほぼ計画どおり)					
★★ (計画を下回る)					
★ (計画から大幅に遅れ)					
県民実感度調査 (%)	調査項目		そう思う	どちらかといえば	そう思わない
	首都圏や関西圏などに、山口県の魅力や県産品等売り込むための取組が進んでいる		32.5 (30.9)	41.9 (40.9)	21.5 (22.7)
	中小企業の海外展開や農林水産物・加工品の海外輸出を促進するための取組が進んでいる		25.5 (22.0)	46.8 (48.9)	23.4 (23.1)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産品の売り込みの強化を図るため、地域商社と連携し、商品開発への支援や取扱商品のプロモーション等を実施し、地域商社取扱商品の販売店数 233店 (R元年度) を達成。目標値：100店 (R4年度時点) ○ 中小企業の海外展開を促進するため、海外展開支援機能の整備や海外展開情報の提供等を行い、中小企業の海外展開成約件数 17件 (R元年度時点) を達成。目標値：25件 (R4年度時点) ○ 水産インフラへの理解促進を図るため、キエンザン省関係者を招へいし、県内視察を実施。 (R元.12)
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏における県産品の売り込み機会が減少していることから、新型コロナウイルス感染症のフェーズに応じ、必要な感染防止対策を講じながら、県産品のブランド価値と存在感が高まるよう、県、市町、地域商社等が一体となった「オールやまぐち」による取組を進める必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う渡航制限等により、現地に赴いての取組が困難となっていることから、オンラインでの関係者調整や商談等の取組を進める必要がある。 ○ JICA事業を活用したベトナム国での実証事業を着実に実施するとともに、次のステップ(加工・流通)の展開に向けた取組を進める必要がある。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

新 戦略的情報発信推進事業

県の情報発信にマーケティングの視点を取り入れ、県の魅力等の情報をターゲットに着実に届ける効果的な戦略的広報を展開

新 越境EC活用推進事業

世界で拡大している越境EC(電子商取引)を活用し、中小企業の海外販路拡大の取組を支援

8 やまぐちへの人の還流・移住・定住促進 プロジェクト

概要

東京一極集中の是正や地方の良さが注目される中、本県の人口流出の流れを食い止めるため、本県の魅力や存在感を高め、県内への人の還流や移住・定住を促進

重点策

- 28 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進
- 29 県外人材の県内への就職の促進
- 30 政府機関等の県内への移転の促進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)						
★★★ (ほぼ計画どおり)		2	転入者アンケートによる「YY！ターン」実績数 (移住者数)	等		
★★ (計画を下回る)		2	県外人材(大学生含む)の県内就職者数(山口しごとセンター登録者)	等		
★ (計画から大幅に遅れ)						
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	県外からの移住・定住者を増やすための取組 (UJIターンなど) が進んでいる			27.8 (21.5)	41.0 (43.9)	27.5 (29.4)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移住フェアへの出展や、やまぐちYY！ターンカレッジ、やまぐちYY！ターン公開講座の開催、やまぐち暮らし支援センターでのオンラインによる相談対応など、首都圏等での取組強化等により、移住者数 3,100 人 (R 元年度)を達成。(目標：10,000 人(H30~R4年度)) ○ 県内外での就職説明会の開催や就職支援協定校との連携強化など、県外人材のUJIターン就職に向けた支援の実施により、R 元年度は県外人材の県内就職者数 178 人を確保。(目標：1,475 人(H30~R4年度)) ○ 県外からのプロフェッショナル人材等の確保。(33 人 H30~R 元年度累計)
	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍において地方移住への関心が高まる中、移住に関心を持つ層を本県への移住につなげていくため、窓口やオンライン等でのきめ細かな対応を行うとともに、移住の裾野拡大に向けたリモートワークやワーケーションの推進、関係人口の創出・拡大など、市町や関係機関と連携しながら、移住・定住を促進する必要がある。 ○ コロナ禍を契機として、東京一極集中の是正に向けて、政府関係機関や企業、大学のサテライトキャンパス等の県内誘致に向けた取組を加速させる必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、企業説明会や面接の中止等により、県外人材と県内企業の就職・採用活動が停滞しており、県外人材に対し、新たな手法(オンライン方式等)による県内企業とのマッチングや県内企業の情報をより効果的に届ける取組が必要である。
展開の方向	

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

新

首都圏に都市部人材と地域をつなぐ拠点を設置

おいでませ山口館に「山口つながる案内所」を設置し、関係人口に関する様々な情報発信を行うとともに、地域活動を希望する都市部人材とのマッチングを推進

新

首都圏等のプロフェッショナル人材の県内への還流を促進

プロフェッショナル人材戦略拠点の体制強化により県内企業とプロフェッショナル人材とのマッチングを拡大するとともに、副業や移住創業のインセンティブとなる補助制度を創設

9 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

概要

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進

重点策

- 31 結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実
- 32 「みんなで子育て応援山口県」の推進
- 33 困難を有する子どもへの支援の充実

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)		4	学校内子育てひろばの設置校数、保育所等利用待機児童数 等			
★★★ (ほぼ計画どおり)		2	やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数 等			
★★ (計画を下回る)						
★ (計画から大幅に遅れ)		1	小児救急医療電話相談の件数			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための支援が進んでいる			28.9 (25.3)	43.3 (42.1)	24.3 (27.7)
	安心して子どもを産み育てるための周産期・小児医療体制の整備などが進んでいる			30.2 (25.0)	41.8 (40.4)	24.6 (29.7)
	児童虐待の防止や子どもの貧困対策など、困難を有する子どもへの支援が進んでいる			23.0 (17.7)	50.5 (49.4)	23.1 (27.8)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	○ 若い世代が家庭や子どもを持つことの楽しさ・素晴らしさを身近に感じる機会となる、 学校内子育てひろば の設置校を 66校と大幅に拡大 し、中高生を対象とした乳幼児親子とのふれあい体験を実施。 19校(H30年度)⇒ 66校 (R元年度)
	○ ひとり親家庭等の子どもへの生活・学習支援や食事提供を行う、 子どもの居場所づくり を実施する市町を 4市町へ拡大 し、必要とする支援を実施。 3市町(H30年度)⇒ 4市町 (R元年度)
展開の方向	○ 結婚から妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための切れ目のない支援をより一層強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても安心して子どもを産み育てるための周産期・小児医療体制のさらなる整備を推進することが必要である。
	○ 子どもと子育て家庭を社会全体で応援する体制を強化していくため、企業、地域、関係団体と一体となって、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいく必要がある。
	○ 児童虐待防止に向け、児童相談所の体制強化や関係機関との連携・情報共有による切れ目のない支援について、新型コロナウイルス感染防止対策としてオンライン化による体制整備など、さらなる強化を図るとともに、社会的養護の充実や貧困の連鎖を防止するための取組を推進することにより、困難を有する子どもへの支援の充実を図る必要がある。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

新 こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業

小児アレルギー疾患患者等に向け、科学的知見に基づく適切な医療・情報を提供可能な環境整備

新 やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業

企業・子育て支援団体の連携による新たな取組の検討等、社会全体での子ども・子育て応援を推進

新 子どもの虐待対策体制強化事業

職員の資質向上や関係機関の連携強化を図り、児童虐待防止に向けた体制を強化

10 やまぐち働き方改革推進 プロジェクト

概要

誰もが県内での就職の希望が叶い、その仕事を充実させ、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を目指す「働き方改革」を推進

重点策

- 34 働き方改革の推進
- 35 若者に魅力のある職場環境づくりの推進
- 36 M字カーブの解消に向けた女性就業支援の強化
- 37 高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)				
★★★★ (計画を上回る)					
★★★ (ほぼ計画どおり)		1	「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数		
★★ (計画を下回る)		1	男性の育児休業取得率		
★ (計画から大幅に遅れ)		3	民間企業における障害者実雇用率 等		
— (数値が未公表)		2	25歳から44歳までの働く女性の割合 等		

県民実感度調査 (%)	調査項目	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
		長時間労働の縮減や、仕事と子育て・介護等が両立できる環境整備など、「働き方改革」の取組が進んでいる	22.6 (18.4)	44.1 (44.6)
	若者の県内就職・定着に向けた支援が進んでいる	16.9 (17.7)	43.5 (42.3)	34.3 (34.3)
	女性が希望に応じて働き続けることができる環境づくりが進んでいる	19.4 (15.2)	44.6 (44.4)	30.5 (34.5)
	高齢者が希望に応じて働き続けることができる環境づくりが進んでいる	22.5 (17.6)	42.5 (41.8)	29.6 (35.1)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革を推進するため、職場リーダーの養成や企業への専門コンサルタントの派遣により、実践モデル創出に取り組み、モデルとなる成功事例が誕生。 ○ 社会保険労務士等、企業に身近な民間の専門家を対象に、働き方改革のコンサルティング研修を実施し、本県独自の「やまぐち働き方改革アドバイザー」として養成、登録(88名)。 ○ 未就業の女性・シニアの就業を促進するため、山口しごとセンターに配置した就業支援員による職業相談や各種講座等の開催、働く女性やシニアの応援動画の配信。 ○ 企業等における女性の職域拡大や就業継続の取組を促進するため、「女性活躍促進施設整備補助金」により、女性専用トイレの整備等、働きやすい職場環境づくりの支援。 ○ テレワークの推進に向け「県庁テレワーク推進ハンドブック」を作成し、職員へ周知。
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人手不足の克服や長時間労働規制への対応のため、働き方改革実践モデルの創出・展開を図るとともに、コロナ禍で対応が求められたテレワークなど「働き方の新しいスタイル」の普及・定着に向けた取組を推進する必要がある。 ○ ハローワークや県内の就労支援機関等が緊密に連携し、女性の未就業者にアプローチすることにより、就業意欲の喚起とマッチングを積極的に推進する必要がある。 ○ ハローワークや県内の就労支援機関等と緊密に連携し、多様な就業機会の提供等により、高齢者や障害者等の多様な人材の活躍の実現に向けた支援を推進する必要がある。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

拡女性・シニア新規就業促進事業

未就業の女性やシニアの多様なニーズに応じた就業機会を創出するとともに、企業に対して働きやすい職場環境整備等への支援を行い、女性・シニアの希望に応じた就業を促進

新リモートワーク導入緊急支援事業

テレワークの導入を促進するため、オンラインセミナーの開催やテレワーク体験機器の貸与等の普及啓発、テレワーク関連機器整備の助成や就業規則の整備による導入等の支援

11 快適な暮らしづくり推進 プロジェクト

概要

身近な生活環境の快適さ、暮らしやすさを高め、誰もが実感できるよう、都市公園の新たな利活用、生活交通の維持や充実、利便性・安全性の高い道路網の整備、空き家対策、地球温暖化対策や廃棄物対策、自然環境の保全などに取り組む

重点施策

- 38 快適で住みやすい生活環境づくりの推進
- 39 人と自然が共生する環境にやさしい県づくりの推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)				
★★★★ (計画を上回る)		2	県立都市公園における民間活力の導入件数 等		
★★★ (ほぼ計画どおり)		1	緩和する主要渋滞箇所数 (再掲)		
★★ (計画を下回る)					
★ (計画から大幅に遅れ)		1	一般廃棄物のリサイクル率		

県民実感度調査 (%)	調査項目			
		そう思う	どちらでもない	そう思わない
	暮らしを支える道路網の整備や公共交通機関の利便性向上、都市公園の利用促進など、快適な生活環境づくりのための取組が進んでいる	40.2 (34.9)	34.1 (34.8)	20.5 (24.6)
	再生可能エネルギーの導入促進などの地球温暖化対策の取組が進んでいる	22.8 (20.8)	49.4 (49.3)	22.5 (23.9)
	廃棄物の削減に向けたリサイクルなどの対策や廃棄物の適正処理の取組が進んでいる	38.9 (35.3)	40.4 (41.3)	15.4 (17.6)
自然環境の保全・活用に向けた取組が進んでいる	28.1 (24.2)	48.9 (50.7)	17.4 (18.7)	

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間事業者による公園での自立的かつ継続的な活動に向け「山口きらら博記念公園活性化協議会」の設立を支援し、イベント「ゆめ花マルシェ wam」が開催された (R元.10)。 ○ ICOCA利用区間拡大に係る要望を実施、JR西日本が利用区間を藤生駅から徳山駅まで拡大 (2022 春予定) を決定。 ○ Ma a S等の新たなモビリティサービスの導入促進に向け、新モビリティサービス実証事業推進協議会を設置・開催 (R2.5)。 ○ 再生可能エネルギーの導入促進 (太陽光発電等の発電出力 1,364 万 kW(R2.3 末))。
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、「山口きらら博記念公園活性化協議会」への支援等を行うとともに、県内各地域における都市公園活性化の取組を推進する必要がある。 ○ 新型コロナウイルスを踏まえた感染症対策とともに、落ち込んだ利用者の回復を図る観点からも、地域交通の更なる利便性向上に向け、路線バスへの交通系 ICカードの早期導入や、Ma a S等実証事業の実施等により新たなモビリティサービスの導入促進に取り組む必要がある。 ○ 再生可能エネルギーの導入を促進するためには、今後、地域の太陽光発電、蓄電池、EVなどの分散型エネルギーの有効活用などを検討する必要がある。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

<p>新 新たなモビリティサービス調査・実証事業 A I等の新技術を活用した移動と多様なサービスを連携させる「新たなモビリティサービス (Ma a S)」を構築</p> <p>新 地域での分散型エネルギーシステム構築検討事業 地域の太陽光発電、蓄電池、電気自動車などの「分散型エネルギー」のネットワーク化を図り、IoTを用いた遠隔・統合制御の仕組みを検討し、再エネの有効活用する取組を推進</p>
--

12 新時代を創造する人材育成 プロジェクト

概要

学校や地域での学びを通じて、子どもたちが郷土への誇りと愛着をもち、知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付け、夢や志を育むことにより、地域や社会の課題を解決する力を育てる教育を推進

重点策

- 40 「地域教育力日本一」の取組の充実
- 41 きめ細かな教育の推進
- 42 豊かな心・健やかな体の育成
- 43 明治 150 年から未来へつなぐ人材の育成

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)				
★★★★ (計画を上回る)		1	県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合		
★★★ (ほぼ計画どおり)		3	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合 等		
★★ (計画を下回る)		3	1,000 人当たりの不登校児童生徒数 等		
★ (計画から大幅に遅れ)		1	大学生等の県内就職割合		
— (数値が未公表)		1	高校生等の県内就職割合		

県民実感度調査 (%)	調査項目	そう思う	どちらでもない	そう思わない
		コミュニティ・スクールが中心となり、学校・家庭・地域が連携・協働して、子どもたちの学びや育ちを見守り支援する取組が進んでいる	41.1 (39.2)	40.8 (40.1)
	35 人学級や少人数指導など、子どもたちの学力向上に向けたきめ細かな学習指導ができる体制の整備が進んでいる	39.2 (37.6)	43.0 (41.7)	12.1 (13.7)
	特別支援教育の推進に向け、きめ細かな学習指導ができる体制の整備が進んでいる	32.5 (29.7)	48.4 (48.6)	13.2 (14.3)
	いじめ、不登校対策など、子どもたちの豊かな心の育成に向けた取組が進んでいる	22.9 (19.4)	49.6 (49.1)	21.9 (24.1)
	特色ある学校づくりなど、子どもたちの豊かな学びを支える教育環境の整備が進んでいる	26.0 (23.0)	50.9 (50.2)	17.1 (19.3)
	大学などが参画した地域づくり活動など、大学などによる地域貢献や地域活性化の取組が進んでいる	24.6 (23.6)	49.4 (46.8)	20.1 (22.2)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	○ 全ての県立高校等にコミュニティ・スクールの導入が完了 (R2.4) したことを踏まえ、学校・地域の課題解決等に向けて、 校種間連携体制構築 を図るため取組の核となる「 地域連携教育推進室 」を設置し、各高校には「 CS 活動推進員 」を配置。
	○ 県立学校等における 情報化を総合的・計画的に推進 するため、新たに「 教育情報化推進室 」を設置 (R2.6) し、 児童生徒 1 人 1 台端末 の整備等を推進。
	○ Society5.0 などの新たな時代を見据えた最先端の教育を研究し、本県の教育を先導していくシンクタンクとして、「 やまぐち教育先導研究室 (Y E L L) 」を設置 (R2.4)。
	○ 若者が主体的に考え行動することを学ぶ「 やまぐち未来維新塾 」の開催 (トップリーダーによる講義・対話セッション、ワークショップ・課題解決プランの検討、各地の若者との意見交換)。
	○ 今後の本県における人づくり施策について検討するため、県内有識者で構成する「 山口県新たな時代の人づくり会議 」(全 2 回)、県外有識者と知事とが意見交換を行う「 新たな時代 」

の人づくりトークセッション」(全3回)を開催。

- 県立大学において、全学教育のカリキュラムの見直しを実施するとともに、PBL(課題解決型学習)を推進するため、研究会を設置して**山口県版PBL運用マニュアル**を作成。

展開の方向

- 県内全ての公立小・中・高等学校及び総合支援学校等がコミュニティ・スクールとなったことを踏まえ、それぞれの校種の特性を生かした取組を一層充実させるとともに、校種間連携や地域との協働による取組の推進を図る必要がある。
- 学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、県立学校のICT環境整備やICTを活用した教育を一層推進していく必要がある。
- 私立学校においても、ICTを活用した教育環境の整備を促進すべく、必要な支援を行っていく必要がある。
- 依然として深刻ないじめ・不登校等生徒指導上の諸課題については、迅速・的確かつ組織的な対応に加え、外部専門家や関係機関等との連携の強化による相談・支援体制の一層の充実を図る必要がある。
- 多様な子ども・若者誰一人取り残すことなく、全ての若者の「志」や「行動力」を育む取組や、AI等を活用して、新たな価値を創造する人材を育成する取組が必要である。
- 県立大学の機能強化を中・長期的に検討するとともに、県内大学等における機能分担と連携を推進するため、国が策定する地域連携プラットフォームのガイドラインも踏まえ、大学と産業界、地方公共団体等が恒常的に連携する体制の構築が必要である。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

新 新たな学びを実現する教育ICT推進事業

Society5.0時代の到来を見据え、これからの時代を切り拓く子どもたちに求められる「情報活用能力」等を育成するため、「GIGAスクール構想」の実現に向け、その基盤となるICT環境を整備

新 育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業

全公立校に導入されるコミュニティ・スクールの仕組みを活かし、中学校までの地域連携活動を高校につなげる、地域連携教育スタイルの確立とコミュニティ・スクールの活性化を推進

13 人を豊かにする環境づくり推進 プロジェクト

概要

県民誰もが、何歳になっても知識や技能を高めて自らを成長させ、その識見や技術を次代を担う人材の育成に活かしていけるよう、生涯学習やスポーツ・文化活動に取り組む環境を整備

重点策

- 44 多様なライフスタイルに応じた生涯学習の推進
- 45 豊かな心身を育む文化・スポーツの振興
- 46 明治 150 年を契機とする後世への歴史の継承

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)						
★★★ (ほぼ計画どおり)		2	県民のスポーツ実施率、県立美術館の入館者数(再掲)			
★★ (計画を下回る)						
★ (計画から大幅に遅れ)						
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらともいえない	そう思わない
	生涯学び続けるための地域における多様な学習の機会や、自らのスキルアップのための学び直しの機会が充実している			26.6 (24.5)	48.1 (48.2)	19.7 (20.7)
	文化・芸術活動やスポーツ活動が盛んに行われている			36.6 (36.5)	40.3 (39.2)	17.6 (17.9)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習情報提供システム (かがやきネットやまぐち) の学習情報の充実(R元年度情報登録件数: 78,210 件) 、生涯学習の推進に寄与する社会教育主事有資格者の養成に向けた支援や資質向上のための研修を実施。 ○ 県内で文化活動を行う方たちの情報を一元化した人材バンク「パフォーマーズやまぐち」を活用し、発表・活躍の機会創出をコーディネート。SNS 等で登録者の活動を発信。 ○ 総合型クラブの育成や地域スポーツフェスタの開催、「我がまちスポーツ」の実施等を通じて、県民のスポーツ実施率が向上(H28 年度: 29.3% ⇒ R元年度: 41.0%)。
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民が主体的に学習に取り組むことにより、社会の中で充実した生活を送ることができるよう、引き続き、生涯学習情報や学習機会の提供など、生涯学び続けることができる環境づくりを推進する必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け県民が文化芸術に接する機会は大きく減少。動画配信や人材バンクの活用による文化芸術に親しむ機会の促進等、新しい生活様式に対応した文化芸術の発信等に取り組む必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、定着・習慣化に向けたスポーツ活動への参加機会が減少し、スポーツの実施率が低下していることから、適切な感染症拡大予防対策が行えるよう支援することで活動の再開を促進する必要がある。

(参考) 令和 2 年度の主な新規・拡充取組

拡

若者が活躍する競技スポーツ推進事業

中・長期的に競技水準を維持・向上し、全国や世界で活躍する選手を輩出するため、将来を担う有望なジュニア選手の発掘から一貫した育成強化、指導者養成、スポーツ医科学の活用等を総合的に推進します。

14 誰もがいきいきと輝く地域社会実現 プロジェクト

概要

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、県民一人ひとりが持てる力を存分に発揮することができるよう、様々な活動の機会づくりや機運醸成などにより、誰もがいきいきと活躍できる地域社会を実現

重点策

- 47 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進
- 48 女性が輝く地域社会の実現
- 49 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)		3	日常生活支援の担い手となる「活動推進リーダー」養成数 等			
★★★ (ほぼ計画どおり)		3	「あいかさねっと」等を通じたボランティア活動マッチング数 等			
★★ (計画を下回る)						
★ (計画から大幅に遅れ)		1	民間企業における障害者実雇用率 (再掲)			
— (数値が未公表)		2	25歳から44歳までの働く女性の割合 (再掲) 等			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	NPO、ボランティアなどによる県民活動や住民による見守り活動が活発に行われている			37.5 (35.5)	44.6 (45.4)	14.0 (14.3)
	男女が性別にかかわらず、個性や能力を發揮できる社会づくりが進んでいる			21.3 (19.2)	51.6 (52.8)	22.9 (23.3)
	高齢者などのシニアが、スポーツ・文化活動や社会貢献活動などに活躍できる社会づくりが進んでいる			39.7 (35.8)	41.4 (43.4)	14.9 (16.6)
	障害のある人に対する理解が進み、障害のある人が就労したり、スポーツ・文化活動を行うことができる社会づくりが進んでいる			30.0 (28.4)	47.7 (48.1)	18.2 (18.7)
	一人ひとりの人権が尊重されている			34.0 (30.2)	47.9 (49.1)	12.6 (14.8)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民活動の裾野を拡大するため、若者のボランティア参加のきっかけづくりに努めるとともに、山口ゆめ花博で活躍した方(県民活動アンバサダー)が、地域の推進役として活動できるよう、マッチング等を支援。リニューアルした「あいかさねっと」の活用等により、ボランティア活動マッチング数(累計)は、計画どおり増加。281人(H30年度)⇒638人(R元年度) ○ 高齢者が地域を支える担い手となるよう、多様で主体的な社会参画を推進。また、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践できるよう、企業・団体・学校等と連携した「あいサポーター」等の養成に取り組み、障害者の地域生活への支援を充実。あいサポート企業・団体数 172団体(H30年度) ⇒ 208団体(R元年度)
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの影響により、盛り上がってきた県民活動の機運が低下することがないよう、県民活動の活発化や、県民活動団体の活動基盤強化等を促進する必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症が終息を見ていない中であっても、元気なシニアが地域や産業を支える担い手として活躍できる環境の整備や、誰もが様々な障害に対する理解を深め、障害者の就労やスポーツ・文化活動を促進・支援する取組が途切れることのないよう、感染対策等を徹底することにより、高齢者や障害者の社会参加の機会を確保することが必要である。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

新 域外パワー活用地域貢献推進事業

プロボノ活動(仕事上のスキルを活かした社会貢献)希望者を域外から呼び込み、プロボノ活動の活発化と県民活動団体の活動基盤強化等を実施

新 医療的ケア児養育家族支援事業

医療的ケア児を養育する家族の抱える身体的・精神的な負担軽減のため、相談支援環境を整備。

15 安心の医療・介護充実 プロジェクト

概要

県民が、住み慣れた地域で必要に応じて、適切な医療・介護サービスを受けられることができ、日常生活の質を維持できるよう、医療・介護の提供体制を整備

重点施策

- 50 医療提供体制の充実
- 51 介護提供体制の充実

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)				
★★★★ (計画を上回る)		2	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数 等		
★★★ (ほぼ計画どおり)		2	県内の専門研修プログラム登録者数 等		
★★ (計画を下回る)		1	訪問診療を行う診療所・病院数		
★ (計画から大幅に遅れ)					
県民実感度調査 (%)	調査項目		そう思う	どちらでもない	そう思わない
	地域で医療サービスを受けられる体制の整備が進んでいる		39.6 (35.4)	38.3 (39.9)	18.4 (20.7)
	医療や介護が必要になっても、高齢者が地域で安心して生活できる体制の整備が進んでいる		33.2 (26.7)	39.0 (41.0)	24.1 (28.5)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医師修学資金貸付による公的医療機関等の勤務医の確保や、臨床研修医・専攻医確保に向けた広報活動の実施、研修体制への支援を図ったほか、歯科医師、薬剤師等の多職種連携による医療の質の向上に向けて、各種研修会の開催や広報活動を実施。 ○ 地域住民が主体的に介護予防に取り組む「通いの場」の拡充に向けての会議等を開催するとともに、県福祉人材センターによる介護人材確保の取組を推進。 「通いの場」の数 1,563 箇所(H30年度) ⇒ 1,723 箇所(R元年度)
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域医療構想については、感染症への対応の視点も含めた国の動向を注視しつつ、「山口県医師確保計画」に基づく医師の地域・診療科偏在の解消に向けた継続的な取組を進め、新型コロナウイルス感染症対策の観点からはECMO等を扱える専門人材等の確保・育成や、医療の質の向上の観点からは歯科医師、薬剤師等の確保対策との連携など、さらなる促進が必要である。 ○ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、十分な新型コロナウイルス感染防止対策を前提として、介護人材の確保、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の一層の充実や、認知症の人やその家族の視点を重視した地域づくりが必要である。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

新 地域医療を支える医師確保促進事業

医師確保が困難な地域の医師確保を進めるため、各地域の拠点となる病院で医師を確保し、周辺部にある病院等を支援する新たな医師派遣機能の構築

新 外国人介護留学生奨学金等支援事業

外国人留学生を介護専門職として雇用しようとする介護施設等が、養成施設等の留学生に給付する奨学金等に対して助成を実施

16 県民一斉健康づくり プロジェクト

概要

高齢化が進む中においても、県民誰もが生涯を通じて健康に暮らし、元気で活躍できるように健康寿命延伸に向けた新たな戦略を展開

重点施策

- 52 健康づくり促進システムの構築
- 53 健康関連データに基づく多方面でのイノベーションの促進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)		1	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数 (再掲)			
★★★ (ほぼ計画どおり)		2	健康寿命、県民のスポーツ実施率 (再掲) 等			
★★ (計画を下回る)						
★ (計画から大幅に遅れ)						
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	生活習慣病の予防など、県民の健康づくりに向けた対策が進んでいる			38.3 (35.4)	43.9 (44.2)	13.8 (16.2)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「やまぐち健幸アプリ」の運用により、健康づくりに関する個人の取組の「見える化」「日常化」を図るとともに、健幸アプリの普及による個人の健康行動データ蓄積に向けた基盤を整備。(健幸アプリダウンロード数：27,000件 (R2.7月末)) ○ 企業を通じた働く世代への健康増進の働きかけを促す「やまぐち健康経営企業認定制度」の取組拡大などにより、県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実化。(登録企業：375社、うち認定：190社(R元年度末時点))
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康づくりを支える社会環境の整備において、登録者が倍増した「やまぐち健幸アプリ」をはじめ、「やまぐち健康応援団」、「やまぐち健康経営企業認定制度」などを連携させて展開し、働く世代による健康づくりを一層促進することが必要である。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、屋外活動が減少するなど、身体機能の低下が懸念されることから、生活習慣病や筋力の衰えを予防する取組が必要である。また、外出の自粛による食生活の乱れ等が懸念されることから、バランスに配慮した食事や規則正しい食生活の実践を促進する取組が必要である。
展開の方向	

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

新 官民協働「健口スマイル」推進事業

本県独自の「健口スマイル」をキーワードとした官民協働による県民運動を展開、歯・口腔の機能低下の予防・改善を促進

17 災害に強い県づくり推進 プロジェクト

概要

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、防災対策や危機管理体制の充実、社会インフラの老朽化対策や公共施設等の耐震化など、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進

重点策

- 54 防災・危機管理対策の強化
- 55 生活・社会基盤の安全対策の強化

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)	1	大規模盛土造成地マップ公表市町数		
★★★★ (計画を上回る)	2	洪水浸水想定区域の指定河川数 等			
★★★ (ほぼ計画どおり)	2	危険ため池の整備箇所数、橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数			
★★ (計画を下回る)	2	指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数 等			
★ (計画から大幅に遅れ)	1	高潮浸水想定区域に指定された市町数			
県民実感度調査 (%)	調査項目		そう思う	どちらでもない	そう思わない
	地域における防災活動が活発になっている		35.2 (34.3)	44.4 (43.3)	16.4 (17.8)
	大雨、台風、地震などに対する防災・減災対策やインフラの老朽化対策が進んでいる		32.1 (27.1)	43.5 (45.3)	20.2 (23.3)
	学校やホテル・旅館、住宅など、建築物の耐震化が進んでいる		36.1 (30.5)	40.6 (42.8)	18.9 (22.0)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消防防災ヘリコプターの機体を更新し、ヘリコプターテレビ電送システムを導入するなど、災害対応力を強化。 ○ 住民主体の避難所運営に向けた支援や自主防災組織の活性化を図るための研修等の実施及び、住民避難行動促進本部の設置により、地域の率先避難体制づくりを促進。 ○ 大規模自然災害に備え、道路・橋梁の防災対策、河川・ダム、土砂災害防止施設などの整備等や、社会インフラの老朽化対策、公共施設等の耐震化を実施。 ○ 宅地の耐震化に向けた大規模盛土造成地のマップを県内18市町で作成・公表。
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の率先避難体制づくりとともに、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止など、避難所における感染症対策を、引き続き、促進していく必要がある。 ○ 大規模災害等の発生に備え、住民の防災意識の向上や主体的な防災活動の推進、高潮浸水想定区域の指定などのソフト対策や、河川改修、砂防・治山堰堤の整備などのハード対策を、引き続き、着実に促進していく必要がある。 ○ 社会インフラの急速な老朽化に対応するため、長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理を推進するとともに、大規模災害に備えた公共施設等の耐震化を、引き続き、推進していく必要がある。

(参考) 令和2年度の主な取組

新 緊急浚渫推進事業

近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、治水対策の強化に向け新たに地方財政措置された「緊急浚渫推進事業」を最大限活用し、防災・減災対策を強化

新 AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業

県民の安全・安心の確保に向け、AIによる橋りょうの点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現

18 暮らしの安心・安全確保 プロジェクト

概要

県民が安心・安全に暮らせる生活を実現するため、食や消費生活の安心・安全の確保、犯罪や事故を防ぐ取組などを推進

重点策

- 56 食や消費生活の安心・安全の確保
- 57 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進
- 58 地域に密着した安全・安心活動の推進
- 59 交通事故から県民を守る対策の推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)				
	★★★★ (計画を上回る)	3	うそ電話詐欺の被害件数 等		
	★★★ (ほぼ計画どおり)	2	消費者安全確保地域協議会の設置市数 等		
	★★ (計画を下回る)				
★ (計画から大幅に遅れ)					
県民実感度調査 (%)	調査項目		そう思う	どちらともいえない	そう思わない
	食品の検査や消費生活センターにおける相談など、食や消費生活の安心・安全の確保に向けた対策が進んでいる		31.7 (29.2)	53.9 (53.7)	9.8 (12.8)
	安全で安心して暮らせる社会づくりに向けて、犯罪や交通事故の防止に向けた対策が進んでいる		35.4 (30.9)	48.0 (48.5)	12.3 (16.5)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ うそ電話詐欺の未然防止に向けた直接的な広報啓発（注意喚起）活動や金融機関等に対する対応要領の周知・徹底などにより、被害件数を大幅に減少。131件（H29）⇒ 61件（R元） ○ 県民がサイバー空間を安全に利用できるよう、被害防止に向けたサイバーセキュリティ対策に関する講習会を実施。H29年：350回 ⇒ R元年：518回（計画を上回る頻度で実施） ○ 悪質・危険なドライバーに対する交通指導取締りの強化や交通安全運動、道路整備などソフト・ハード両面からの交通安全対策の継続的な推進により、人身事故発生件数（10万人当たり）を大幅に減少。H29年：352.8件 ⇒ R元年：234.2件
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食の安心・安全の確保のため、衛生管理の高度化や食品表示適正化等に向けた事業者の自主的な取組、県民の食品安全に関する理解等の促進が必要である。 ○ 県内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、全国的に子どもや高齢者が被害者となる事件が発生しているため、引き続き、自主防犯意識の高揚に向けた取組の推進が必要である。 ○ 悲惨な交通事故を1件でも多く減少させるため、高齢者をはじめ県民の交通安全意識を高める対策などの継続的な推進が必要である。 ○ 新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にある中、犯罪抑止や交通安全に関する講習等の直接的な活動が停滞しているため、広報紙やホームページ、メールマガジン等の各種媒体を積極的に活用するなど、県民の自主防犯意識や交通安全意識の維持・高揚に向けた広報啓発活動を推進する必要がある。

(参考) 令和2年度の主な新規・拡充取組

新 高齢者等交通事故防止対策推進事業

G P Sを活用した高齢ドライバーの運転診断、診断結果を活用した広報啓発活動

新 D V対応・児童虐待対応連携強化事業

児童虐待防止対応コーディネーターの配置

19 人口減少社会を生き抜く地域づくり プロジェクト

概要

人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりを進めるため、本県の特性を活かしたコンパクトなまちづくりや、中山間地域における「やまぐち元気生活圏」づくりなどの取組を推進

重点策

- 60 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進
- 61 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化
- 62 中山間地域でのビジネスづくりの推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)				
★★★★ (計画を上回る)		3	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数等		
★★★ (ほぼ計画どおり)					
★★ (計画を下回る)					
★ (計画から大幅に遅れ)					

県民実感度調査 (%)	調査項目	そう思う	どちらでもない	そう思わない
		まちの拠点に、生活に必要な福祉・商業施設などを集約するコンパクトなまちづくりが進んでいる	21.5 (14.9)	44.9 (47.8)
	中山間地域の暮らしを守り、地域づくりを支援する取組が進んでいる	17.0 (11.9)	49.7 (46.9)	28.9 (36.9)
	中山間地域の地域資源を活用して、農林漁業などの体験を行う地域交流など、新たなビジネスを行うための取組が進んでいる	14.6 (11.4)	51.4 (50.0)	29.5 (34.0)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町や地域の主体的な取組に対して、大学生や専門家等の外部人材の活用や、地域の活力の創出を目的とする補助金などによる支援により、やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数が増加。48 地域(H30 年度) ⇒ 53 地域(R 元年度) ○ 地域滞在型交流促進セミナーの開催や、担い手組織の立ち上げ支援などにより、農山漁村交流滞在人口(年間)が 17.1 万人(H30 年)となり年間目標を達成。(年間目標 15.2 万人)
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町による質の高い立地適正化計画の策定や、計画の実現に向けた市町の取組等を促進することにより、快適でにぎわいのあるコンパクトなまちづくりを進める必要がある。 ○ 地域で住民が安心して暮らし続けることができるよう、「元気生活圏」づくりの取組を県内各地に広げるとともに、自立に向けて、収益事業等に取り組む地域経営会社の設立など、地域に好循環を生み出す仕組みづくりを推進する。 ○ コロナ禍において都市住民の農山漁村地域への旅行意欲が高まる中、豊かな自然や文化などの地域資源の有効活用とともに、都市と農山漁村の交流事業に取り組む担い手組織の育成支援を推進する必要がある。

(参考) 令和 2 年度の主な新規・拡充取組

- 拡** 地域運営に経営の視点を導入した自立・持続可能な中山間地域の創造
地域経営会社が行う収益事業に必要な施設整備を支援

3 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施策推進における影響等（概要）

今年度前半に予定していた様々な事業の中止や事業内容の変更のほか、主に以下のとおり、施策推進における影響や課題等が生じている。

区分	主な影響や課題等
産業	<p>産業基盤 企業の操業や経営に影響が生じており、ニーズ等を踏まえた企業間連携やオープンイノベーションの視点に立った企業活動の活性化の促進が必要</p>
	<p>企業立地 生産拠点等の国内回帰や地方分散の動きが現れており、新たな企業ニーズにも積極的に対応した戦略的な取組が必要</p>
	<p>成長産業 企業活動が停滞する中、企業等の研究開発や事業化を進める取組が必要。航空機産業については、深刻な打撃に伴うサプライヤーへの影響が拡大しており、大型受注獲得に向けた取組などが必要</p>
	<p>新事業サービス 「新しい生活様式」への対応から、製造現場やサービス等の非接触・省人化を図る I o T 等未来技術の活用促進が必要</p>
	<p>堅中小企業 企業を取り巻く環境の変化に対応した経営改善や就職・採用活動の停滞等に伴う就職機会の確保に向けたオンライン化等雇用対策の強化が必要</p>
	<p>農林水産 農林漁業者の経営に深刻な影響が生じており、需要回復等の取組に加え、「新たな日常」を見据えた販路拡大対策や生産性向上に向けたスマート農林水産業の取組強化が必要</p>
	<p>◎今後の進捗に影響が見込まれる「成果指標」 航空機・宇宙機器産業受注獲得金額、中小企業の I o T 導入率、地域経済牽引事業による付加価値増加額、経営革新計画目標達成件数、高校生等県内就職割合、酒米生産量（年間）</p>
大交流	<p>空港利用 利用者の減少により減便・運休が進んだことから、ビジネスや観光など目的ごとの利用者の回復状況を踏まえた適切な利用促進策の展開が必要</p>
	<p>観光 移動自粛等に伴い観光を取り巻く環境が大きく変化しており、持続可能な観光地域づくりに向けた付加価値の高いコンテンツ開発等に加え、適時適切なプロモーション等の展開が必要</p>
	<p>インバウンド 入国制限等に伴いインバウンド市場は非常に厳しい状況にあり、国の水際対策の強化を前提にしながら、効果的な情報発信や「新しい生活様式」を踏まえた受入環境の整備等が必要</p>

	<p>大都市圏市場開拓 大都市圏の外出需要の減少や県産品の売込機会が減少しているため、県産品の売上促進に向けた戦略強化が必要</p> <p>海外市場開拓 渡航制限措置等に伴い現地訪問や海外バイヤーの来県が困難なため、オンライン商談など商談方法の再検討が必要</p> <p>移住関係人口 移動自粛等に伴い関連活動に制約がある一方、地方移住への関心が高まっており、環境変化を踏まえた対応に加え、移住の裾野拡大に向けた関係人口等の取組強化が必要</p> <p>◎今後の進捗に影響が見込まれる「成果指標」 山口宇部空港・岩国錦帯橋空港利用者数（年間）、観光客数（年間）、延べ宿泊数（年間）、サイクルイベント参加者数（年間）、県立美術館の入館者数、外国人延べ宿泊者数（年間）、クルーズ船寄港回数、「YY！ターン」実績数（移住者数）</p>
生活	<p>働き方 コロナ禍で対応が求められたテレワークなど「働き方の新しいスタイル」の普及・定着に向けた取組推進が必要</p> <p>教育 学校の臨時休業等でも学びを保證できる環境を実現するため、ICT環境整備やICT活用教育の一層の推進が必要</p> <p>文化スポーツ イベント自粛等に伴い文化・スポーツに親しむ機会等が減少しており、親しむ機会や団体の活動再開の促進等が必要</p> <p>県民活動 活動機会が減少等したため、盛り上がってきた機運が低下することがないように、県民活動の活発化等が必要</p> <p>健康 屋外活動の減少等に伴う身体能力低下や食生活の乱れ等が懸念されるため、生活習慣病予防など健康づくりの促進が必要</p> <p>中山間地域交流 移動自粛等で交流に制約がある一方、都市住民の農山漁村地域の関心が高まっており、交流事業の一層の推進が必要</p> <p>◎今後の進捗に影響が見込まれる「成果指標」 学校内子育てひろばの設置校数、一般廃棄物リサイクル率、勉強が「好き」等の児童生徒の割合、県民のスポーツ実施率（週1回以上）、ボランティア活動マッチング数、県福祉人材センター有効求職登録者数（年間月平均）、サイバーセキュリティー対策講習回数（年間）、農山漁村交流滞在人口（年間）</p>